

## 令和8年度東埼玉資源環境組合予算編成方針

### 【経済の状況】

我が国の景気は、内閣府が発表した月例経済報告（令和7年8月）によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」とされ、また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」との認識が示されています。

### 【国の動向】

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）において、当面の経済財政運営について、コストカット型経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、適切な価格転嫁などにより物価上昇を上回る賃上げを実現、これを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させる、としています。

また、中長期視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けて、EBPM（証拠に基づく立案）によるワイズスペンディング（賢い支出）の徹底を掲げています。

「令和8年度予算の概算要求について」（令和7年8月8日閣議了解）では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に

重点化すること、また、要求については、賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、経済・物価動向、人事院勧告等を適切に反映するとされています。

環境白書では、一般廃棄物の適正処理の更なる推進として、3R+Renewable（バイオマス化・再生材利用等）を徹底し、これを徹底した後になお残る廃棄物の適正な処理を確保するという優先順位で取り組むとしています。

### 【予算編成基本方針】

物価及び賃金の上昇や金融資本市場の変動等の影響など、今後の経済状況には引き続き注視が必要です。

環境分野では、令和7年2月に廃棄物処理法に基づく基本方針が改定され、令和12年度（2030年度）の1人1日あたりごみ焼却量の目標が、家庭系及び事業系の合計で約580グラムとされました。廃棄物の排出抑制を大前提とし、再使用、再利用、熱回収の順にできる限り循環的な利用の徹底が求められています。

このような状況の中、組合では、環境法令及び国の方針に適切に対応するとともに、安全かつ安定的なごみ処理を継続するため、中長期的な行政及び財政の実効性を確保するための財政的裏付けとして策定した「財政計画2024」に基づき、計画的な施設の更新や維持管理及び運営に取り組んでいるところです。

第一工場ごみ処理施設については、プラント更新に向けて工事事業者選定及び環境影響評価等の手続きを進めていきます。併せて、既存設備については、更新予定時期である令和15年度までの稼働を見据えながら、第一工場ごみ処理施設長寿命化総合計画に基づき、安全かつ安定的なごみ処

理を確実にできるよう、必要な機器の更新工事や定期補修等工事を実施し、施設全体の適切な維持管理を行っていきます。

第二工場ごみ処理施設及び第二工場汚泥再生処理センターについては、環境対策を徹底するとともに計画的に点検を行い、第一工場ごみ処理施設との連携を図り、安全で安定した運転を行っていきます。

#### 【組合予算編成主要施策】

令和8年度予算編成にあたり、前述の予算編成基本方針及び国の動向を前提としたうえで、「持続可能な循環型社会」の実現を目指し、次の4項目を主要施策とします。

- 1 第一工場と第二工場で連携し、安全かつ安定的にごみ及びし尿の処理を行うとともに、効率的な運営による経費削減を図る。
- 2 法令を遵守し、検査体制等に万全を期すとともに、各施設の設備機器の更新等を計画的に行う。
- 3 脱炭素を見据えた社会づくりを目指し、組合の環境方針及び環境マネジメントシステムに則り事業を推進する。
- 4 第一工場ごみ処理施設の更新に向けて、事業の着実な推進を図る。

#### 【結びに】

これらの主要施策の確実な実施に向けて、国県の補助事業について十分精査し、国県の予算編成の動向、他団体における補助制度の活用事例などを広く情報収集し、様々な補助制度を積極的に活用することが重要です。

各地方公共団体が一層の財政健全化を求められる中、組合では今後予定している第一工場ごみ処理施設プラント更新事業にかかる資金を計画的

に確保する必要があるため、組合運営の主たる財源は組合市町からの分担金であることを認識し、ごみ処理手数料及び電力売払代金など、自主財源の確保に努めなければなりません。

職員一人一人が厳しい財政状況であることを認識し、組合における事務事業の緊急度・重要度を見極め、経費の節減・合理化に努めつつ、主要施策への予算の重点配分によりメリハリのある予算編成を行っていきます。

さらに、「財政計画2024」に基づき、計画的な維持管理による安全かつ安定的な施設運営を行うとともに、中長期的な視点による計画性の高い事業運営を実現するため、実効性のある予算編成を行うこととします。

令和7年9月

東埼玉資源環境組合管理者 福田 晃